

報道関係者 各位

平成 30 年 9 月 14 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

政策評価推進官 森 奈美

室長 補佐 大村 達哉

調査総務係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7779)

(直通電話) 03(3595)2160

「平成 28 年社会保障を支える世代に関する意識調査」の結果を公表します

厚生労働省は、このほど、「平成 28 年社会保障を支える世代に関する意識調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

この調査は、社会保障を支える世代の就業状況や子育て、親への支援の状況の実態を把握するとともに、理想の働き方や社会保障にかかる負担のあり方などの意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。今回の調査は、無作為に抽出した 20 歳以上の方を対象とし、調査対象の 12,539 人のうち 8,873 人の有効回答を集計しました。

【調査結果のポイント】

●子育ての状況について

- ・ 子育てと仕事の両立について、男女ともに「仕事が忙しくて、十分な子育てができない」が最も多く、男性は 53.9%、女性は 25.5%。次いで、男性では「苦もなくできている」が 33.5%、女性では「そもそも仕事をしていない」が 24.0%。(P. 4 図 3)

●親への支援の状況について

- ・ 親への手助けや見守りで負担に感じることに、男女ともに「ストレスや精神的負担が大きい」が最も高く、男性は 33.0%、女性では 44.7%。(P. 15 図 19)

●就業状況について

- ・ 一番理想とする働き方や労働条件については、年齢層が上がると「残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境」や「有給休暇が取得しやすい環境」が低下し、「退職金や企業年金が充実」が上昇する傾向にある。女性の若年層においては、「育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境」が比較的高くなっている。(P. 21 図 27)

●社会保障制度に対する意識について

- ・ 今後、充実させる必要があると考える社会保障の分野について、男女ともに「老後の所得保障(年金)」が最も高く、次いで「高齢者医療や介護」、「子ども・子育て支援」となっている。(P. 27 図 34)
- ・ 社会保障の給付と負担の考え方については、男女ともに「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も高く、男性は 25.4%、女性は 23.7%。(P. 30 図 38)